

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

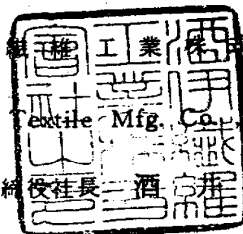
(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

自 昭和52年4月 1日
連結会計年度
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日提出

会 社 名	酒 伊 織 工 業 有 限 公 司
英 訳 名	Sakai Textile Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 酒 伊 織 一 伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂町半之返 130番地

電話番号 福井 36-5800(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 斎 藤 弘

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町2丁目6番地

電話番号 東京 662-8961(代表)

連 絡 者	常 務 取 締 役 佐 藤 寿 三 郎
代 理 者	東京事務所総務部長 阿 部 光 弘

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号）に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度（昭和52年4月1日～昭和53年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士安久甚三郎、安久寿両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

昭和53年7月20日

酒伊織維工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一 伊 殿

公認会計士

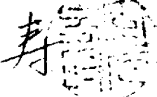
安久甚三郎 

事務所名 公認会計士 安久 甚三郎 事務所

事務所所在地 福井県敦賀市三島34号22番地

電話番号 敦賀 3-0525番

公認会計士

安久 寿 

事務所名 公認会計士 安久 寿 事務所

事務所所在地 横浜市金沢区谷津町40番地の81

電話番号 横浜 783-7354番

1. 監 査 の 概 要

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている貴社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が貴社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と私どもとの利害関係

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	4,715,324	支払手形及び買掛金	7,467,423
受取手形及び売掛金※1	4,536,743	短 期 借 入 金	1,055,261
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	267,020	1年以内に返済する 長 期 借 入 金	2,665,351
た な 卸 資 産	4,089,757	負債性引当金※2	63,793
非 連 結 子 会 社 及 び 関連会社に対する貸付金	310,723	非連結子会社及び関連会社 に対するその他の支払手形	199,676
その他の流動資産	626,949	その他の流動負債	1,437,905
貸 倒 引 当 金	△ 128,876	流 動 負 債 合 計	12,889,409
流 動 資 産 合 計	14,417,640		
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1. 有形固定資産		長 期 借 入 金	7,737,231
建 物 及 び 構 築 物	5,405,559	退職給与引当金	1,992,723
減価償却引当金	2,312,607	その他の固定負債	635,985
機 械 及 び 装 置	11,268,099	固 定 負 債 合 計	10,365,939
減価償却引当金	8,469,981		
車 輛 運 搬 具	140,692	III 特 定 引 当 金	
減価償却引当金	109,745	特別償却準備金	118,788
土 地		公害防止準備金	16,242
建設仮勘定		特 定 引 当 金 合 計	135,030
その他の有形固定資産	351,304		
減価償却引当金	241,235	IV 少 数 株 主 持 分	23,062
有 形 固 定 資 産 合 計	8,714,937	負 債 合 計	23,413,440
2. 無形固定資産			
借地権その他の無形固定資産	93,708	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産 合 計	93,708	I 資 本 金	2,800,000
3. 投資その他の資産		II 資 本 準 備 金	66,241
投 資 有 価 証 券	1,778,946	III 利 益 準 備 金	399,383
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	311,311	IV そ の 他 の 剰 余 金	1,454,936
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,831,508	資 本 合 計	4,720,560
その他の投資その他の資産	1,029,180		
貸 倒 引 当 金	△ 43,230		
投資その他の資産合計	4,907,715		
固 定 資 産 合 計	13,716,360		
資 産 合 計	28,134,000	負 債 資 本 合 計	28,134,000

脚注 ※1. 受取手形割引高 4,542,507千円

※2. 負債性引当金は賞与引当金及び事業税引当金であります。

連 結 損 益 計 算 書

単位：千円

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	
	金	額
I 売 上 高		4 0,1 2 4,4 5 3
II 売 上 原 価		3 8,8 5 6,3 9 3
売 上 総 利 益		1,2 6 8,0 6 0
III 販売費及び一般管理費		
給 与 手 当 賞 与	9 1 2,8 4 9	
退職給与引当金繰入額	2 8,2 1 7	
減 価 償 却 費	2 3,1 3 4	
貸倒引当金繰入差額	1 4,2 9 6	
そ の 他	5 5 2,9 2 5	1,5 3 1,4 2 1
営 業 損 失		2 6 3,3 6 1
IV 営 業 外 収 益		
受取利息及び割引料	4 3 4,6 0 6	
有 価 証 券 利 息	7 2,7 2 6	
受 取 配 当 金	4 2,2 8 7	
そ の 他	2 6 0,4 2 1	8 1 0,0 4 0
V 営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	1,2 8 2,4 2 6	
そ の 他	1 5 2,7 7 7	1,4 3 5,2 0 3
経 常 損 失		8 8 8,5 2 4
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7 3,4 4 8	
有 価 証 券 売 却 益	2 0 6,5 9 7	2 8 0,0 4 5
税金等調整前当期純損失		6 0 8,4 7 9
VII 特 定 引 当 金 繰 入 額		
特 別 償 却 準 備 金 繰 入	2 0,8 0 0	
公 害 防 止 準 備 金 繰 入	3,9 7 0	2 4,7 7 0
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 戻 入	4 9 7,8 5 5	
海外市場開拓準備金戻入	3,9 7 4	
海外投資等損失準備金戻入	1,9 5 1	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	1 0,0 0 0	
公 害 防 止 準 備 金 戻 入	1 6,6 0 0	5 3 0,3 8 0
税金等調整前当期損失		1 0 2,8 6 9
法人税及び住民税引当額		3 2,5 2 8
少 数 株 主 損 益		1,8 7 4
当 期 損 失		1 3 7,2 7 1

連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：千円

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,599,785
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	914	
役員賞与	6,664	7,578
III 当期損失		137,271
IV その他の剰余金期末残高		1,454,936

連結会計方針に関する事項の記載

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社名 株式会社 酒伊織維名古屋工場

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社の数 1 社

主要な非連結子会社名 酒伊建設不動産株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

資産基準1.5%及び売上高基準1.2%(会社間の消去計算以前である)であり、いずれも10%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)関連会社(23社)に対する投資については、持分法を適用しておりません。

(1) 主要な非連結子会社

酒伊建設不動産株式会社

(2) 主要な関連会社

株式会社 酒伊編織工場 他22社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は4月30日であり、仮決算を行わず正規の決算を基礎として連結しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券	原 価 法 (移動平均法)
製品、加工仕掛品(染色)	原 価 法 (売価還元法)
原材料、仕掛品	原 価 法 (移動平均法)
加工仕掛品(織布)、貯蔵品	原 価 法 (総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。

長期前払費用は法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

重要な負債性引当金

退職給与引当金

計上の理由及び計算の基礎

使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上している。

法人税法の規定により計上している。期末残高は退職金要支給額の50%を計上している。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準。

外貨建株式は取得時の為替相場、外貨建支払手形は決算日の為替相場により換算している。

(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異

特別償却準備金、公害防止準備金等の繰入高については、利益処分方式にて計上する方法を採用しているが、連結子会社は損失に計上する処理を採用している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当会社はない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

以 上